



## 経済日誌 〈6.1〉→〈6.30〉

### 国 内 外



#### 6.8◇GDP、下方修正年率1.8%増

内閣府は、2026年1～3月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値を発表した。物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%増、年率換算で1.8%増だった。設備投資の低調を反映し、5月に示した速報値の年率2.1%増から下方修正した。改定後も2四半期連続のプラス成長となった。

#### 6.8◇中小賃上げ率、4.29%

日本商工会議所は、中小企業の2026年春闘の集計結果を発表した。定期昇給やベースアップを含む正社員の月給の平均賃上げ率は、前年同期比0.26ポイント増の4.29%となり、賃上げ額は1万2,036円だった。中小でも賃上げの流れは定着してきたが、5%を超える大手企業との格差が課題。

#### 6.10◇5月企業物価、6.3%上昇

日銀は、5月の国内企業物価指数（2020年平均＝100、速報）を発表した。前年同月比6.3%上昇の134.5となり、伸び率は、4月の5.3%から拡大した。中東情勢の悪化にともなう原油やナフサの値上がりで、石油関連製品や化学製品などの価格が上昇したことが影響した。

#### 6.16◇日銀、1.0%に利上げ

日銀は、金融政策決定会合を開き、政策金利を現行の0.75%程度から1.0%程度に引き上げることを決めた。利上げは昨年12月以来半年ぶりで、1995年以来31年ぶりの高水準。原油価格の高止まりにともなう物価上昇を抑え込むのが狙い。内田副総裁は、今後も利上げを継続する方針を表明した。

### 県 内



#### 6.10◇台湾チャーター便、継続

県は、秋田空港と台湾・桃園国際空港を結ぶチャーター便について、来年3月25日までの運航継続が決まったと発表した。県では、高い搭乗率の維持が継続に繋がったとみている。チャーター便の就航から今年4月までの平均搭乗率は89.1%で、累計搭乗者数は7万9,897人。

#### 6.11◇景況感、3期ぶり改善

財務省秋田財務事務所は、4～6月期の法人企業景気予測調査の結果を発表した。県内企業（全産業）の景況判断指数（BSI）は前期から15.8ポイント改善のプラス4.3と3期ぶりに改善した。製造業の景況感は悪化したが、宿泊業など非製造業が改善し全体を押し上げた。

#### 6.24◇県人口、86万5,885人

県は、6月1日現在の県人口が86万5,885人（前月比1,101人減）と発表した。この1年間で、自然減が1万3,200人（出生者3,145人、死亡者1万6,345人）、社会減が4,054人（転入者1万1,191人、転出者1万5,245人）となり、県人口は1万7,254人減少した。

#### 6.24◇県内景気、20か月連続「緩やかに回復」

日銀秋田支店は、6月の金融経済概況を発表した。県内景気の全体判断を20か月連続で「緩やかに回復している」に据え置いた。主要6項目のうち、5項目は前月判断を維持したが、公共投資は完工高の前年比割れが続いており、判断を「弱含んでいる」に下方修正した。